

## 「研究ノート」メディア史としての新聞社史の課題と可能性

—産経新聞への創業者評伝連載をきっかけとして—

松尾理也

### はじめに 前田久吉をめぐる連載

「来年、産経新聞の前身『南大阪新聞』の創刊から百年を迎える。ついでには、創業者の前田久吉について、連載を書いてもらえないか」。そんな打診が産経新聞社の内野広信・執行役員大阪代表補佐（現・産経新聞印刷社長）からあったのは二〇二一年一月のことだった。

二〇一五年まで産経新聞社に在籍し、その後メディア史の研究者に転じたという筆者の経歴を踏まえての依頼だったが、同時に、要請がかなり異例であること

も明らかだった。

それは、単に「辞めた人間に書かせる」のが珍しいというだけではない。新聞社が創業者の評伝を掲載するとすれば、それは一般に社史に準ずるものと見なされてもおかしくはない。だがマスコミ業界でしばしば揶揄を交えてとりざたされるように、産経新聞の社史はこれまで刊行されたことがない。

そうしたいきさつをフジサンケイグループ全体に広げるかたちで、グループの裏面を描いたノンフィクション作家の中川一徳は以下のように述べている。

年輪を重ねたメディアであれば、社史のひとつやふ

たつは最低あるものだが、このグループに限っては驚くほど貧弱である。(中略) あたかも過去を顧みることとは、無用であると宣言しているかのような徹底ぶり、そのこと自体がこのグループの特異性を物語っているのかも知れない。(二)。

異例と言えば、世に問うまでの期間も短い。社史編纂は最短でも一年、長ければ三、四年はゆうにかかる事業である。ところが今回は、南大阪新聞創刊が七月であるということから、初夏にはスタートしたいという。

さらに取材・執筆体制の問題がある。通常、社史編纂には相応の部署が立ち上げられ、複数のスタッフが資料収集から聴きとり、原稿執筆、編集、出版の段取り、さらには表現や内容の是非についての社内調整までも行なわなければならない。今回、産経側からは共同で作業を行なう記者が複数つくものの専従ではなく、基本的にはほとんどの取材、執筆はそちらでやってく

れということ、とくに組織が立ち上がるわけでもなかった。

こうした点を考えると、無理があるのは明らかであった。それは産経側も重々承知で、内野代表補佐は「書いてもらうのは社史ではない。社史など作れるはずがない」と繰り返した。

ところが話を聞くうちに、私はこれは面白い試みになるかも知れないと考え始めた。先に挙げた困難さを逆手に取ること、新しい社史の方法論の発見が可能になるかも知れないと感じたからである。

産経の社史がない理由の一つに、経営の転変によってこれまで晴れがましい「発展史」を描きにくいところがあったとすれば、新聞購読者の減少という業界全体が直面する難問にさらされ、過去のいきさつに執着している余裕はない状況は、歴史を描く自由度を上げる方向に働くかもしれない。もはや、かたちにこだわる余裕はないのだが、それは逆に新しい試みや方法論を許容することにもつながるのではないか。

前出の中川の指摘で興味深いのは、「あたかも過去を顧みることは、無用であると宣言しているかのよう」という部分だが、たとえばテレビアーカイブに対するメディア側の理解のなさを嘆く放送史研究者のつぶやきにも通底するようにも感じられるところである。歴史への関心の薄さは、分厚い社史を編纂すれば歴史をわがものにとできると考える唯我独尊とそれほど遠いものではないかも知れず、とすれば、過去に興味をもたない理由は特定の新聞社、特定のメディア企業の体質に帰すべきものでもないだろう。

実は産経新聞社も何度か社史編纂を試みた過去がある。今回の作業では、過去に着手された社史編纂資料に触れる機会があり、社内的に社史編纂委員会がつくられ、組織的に情報収集作業に当たってきた経過も確認できた。

社史刊行にまで至らなかった理由は定かではないが、なんらかの障壁が存在したことはまちがいない。とすれば、新聞業界が現在直面している逆風がむしろ、そ

うした障壁を乗り越えるための後押しとなる可能性もあるのではないか。そもそも「社史ではない」という言質があるだけで、大幅に「社史」を書く自由度はひるがる。

創業者の評伝となればどうしても賛美に偏る危険性があるが、そこは執筆者が外部であるという利点を最大限に生かすべきところである。前田が産経を退く昭和三〇年代までに対象期間をしばることによって、どうしても暴露的な側面を含みがちなノンフィクション的な手法ではなく、基本的には史料に基づくメディア史的アプローチをとることもできるのではないか。

人的、時間的に余裕がないという難点も、それを逆手にとって執筆の自由度をひろげることが、理屈としては可能だ。

その後数度の打ち合わせを経て、タイトルは『メディアの革命児 前田久吉』に決まり、産経新聞大阪夕刊二〇二二年六月二〇日付から、あいだを開けながら全六三回にわたって一月一日付まで無事連載を終

えた。

社史ではないという前提での枠組みとはいえ、だからこそ逆に、連載は社史のありかた、新聞社あるいはメディア企業が自らの歴史を残すことの意義、意味を考える契機となった。外部の執筆者として、社内的な評価を気にせずに済んだことは、逆に新聞社史、メディア企業史に対する一般的な外部からの評価について考えることにもつながった。

以下、先行研究として新聞、メディア業界に限らない社史研究について概観した上で、これまでの新聞社史のありかたについてその経緯と課題を整理する。その上で、新聞社史の新しいあり方とその意義について、可能性を考えてみたい。

## 一、「社史」の系譜

### 社史の定義

「社史」の定義は、案外あいまいである。一九八四

年に日本経営史研究所が編み、社史研究の草分け的著作となった『会社史入門』は、「会社の歴史的情報を、内部資料に基づいて客観的かつ体系的に、会社自身の責任において提供するもの」「企業それ自体の発行する歴史書」と定義している<sup>①</sup>。

ところが、企業の歴史をまとめたものは企業それ自体が発行するとは限らない。消滅してしまった企業の社史を研究者や、ジャーナリストが発表することもあるだろう。さらにその中でも、企業の歩みを前向きにとらえようとするものもあれば、暗部をめぐり出し社会的責任を問おうとするものもあるだろう。企業自体の意図にまったく反し、これを批判、攻撃することに主眼を置いた刊行物は、書物としての価値にかかわらず、さすがに社史とはいえない。一方で、単なる自己賛美、自己正当化に終始するだけでは社史としての評価も得られない。こう考えると、社史はかなり複雑な立ち位置にあるといえる。

藤田誠久は「結局のところ、われわれの分析視角に

沿った形で社史を定義づけるしか方法はないとおもわれる」と述べ、自身の研究にあたっては「社史とは、企業自らの歴史を、自らの責任において提供した歴史

書と定義したい」<sup>(3)</sup>としているが、これとても単純に割り切れるものではない。藤田自ら指摘するように、「企業自らの責任において」という条件からは、ジャーナリストの編纂した社史や復刻版は当然除外されるだろう。しかし、実際は、「最近になるほど企業は社史の編纂を外部に委託することも多くなり、また社史の発行は市販出版物と同様に行なわれるような事態も生じている」とすれば、ジャーナリストほか外部の人材が編纂した場合であっても、「企業自らの責任において」関与した「社史」にあてはまる場合も生じることとなる<sup>(4)</sup>。

経団連職員として企業の社史編纂の現場にかかわってきた村橋勝子は、社史の定義を「企業が自社の歴史を、社内資料に基づいて、会社自身の責任において刊行したもの」としている<sup>(5)</sup>。こうしてみると、「社史」

の定義はそれぞれの立場によって変動の幅があり、無理にひとつに閉じ込めるのは不可能かつ不必要といえるだろう。

社史の役割、機能についても濃淡がある。『会社史入門』は「基本的には会社企業の歴史的情報を公開し、会社企業に対する認識を深めさせるところにある」と述べる<sup>(6)</sup>。あくまで会社企業の発展、存続に利するところが社史の基本的な機能であるとする見方である。ただし、その機能を単純にとらえ、自画自賛に終始し、批判やマイナス面の報告を封じてしまうことは、逆に企業の利益にならないことも事実である。

この点で、社史の執筆を外部に委託することが、かなり古くから行なわれていたことは注意すべきである。戦前に、歴史学者の服部之総が『花王石鹼五十年史』の執筆を行なった例がある。服部はその後宣伝部長として花王石鹼に入社しているから、完全な外部者というわけではないが、このような専門家以外にも、郷土史家、小説家、ジャーナリスト、元従業員などさまざまな

まな人々が社史の執筆に動員されている<sup>(15)</sup>。

社史刊行点数の推移はつかみにくいが、刊行の動向はバブル経済期をピークにしてその後減少傾向にある。村橋は、「社史は商業出版ルートに乗らない灰色文献であるため、年間どれくらい刊行されているか正確にはわからない」としつつ、「一九九〇年代に入ると急に刊行点数が減少したのは、区切りのよい周年を迎える企業数がピークを過ぎたのに加え、バブル崩壊による長期不況が大きく影響していると思われる」と述べている<sup>(16)</sup>。

### 経営史としての社史研究と欧米との対比

アカデミズムにおいて、社史研究という分野は主に経営史の一部分を構成し、研究者に加え、企業などで実際に社史編纂に従事している実務者が加わって、ひとつのディシプリンを形成している。

株式会社アーカイブズ工房代表で、日本アーカイブズ学会登録アーキビストでもある松崎裕子は、日本の

「社史」の系譜について以下のように述べている。すなわち、①戦後ながく、社内に歴史学やアーカイブズ学を専門に学んだ専門職（アーキビスト）がほとんど存在しないという状況が一般的で、周年にあたってアドホックに編纂委員会が立ち上げられ、専門的なトレーニングを受けたことのない社員が作業にあたるのが通常だった②一九六〇年代ごろから、経営史的視点を盛り込み、アカデミズムが積極的に関与する「本格社史」が主流となった③九〇年代以降はステークホルダー間で価値を共有するためのツールとしての性格づけが強まり、デジタル化や読みやすさの追求が進んだという流れである<sup>(17)</sup>。

村橋は『社史の研究』で、『学問的批判にも耐える社史』の条件として①客観的な記述②経営史の視点と方法の導入③一貫性を挙げている<sup>(18)</sup>。こうした視点も、松崎の言う「本格社史」の主流化と重なっているだろう。

日本の社史の進化において、欧米は目指すべき理想

として機能した。英国ではアーカイブズを歴史家に開放して、歴史家の責任のもとに商業出版社から出版する、あるいは専門的なトレーニングを受け、しばしば修士号・博士号を取得した社内アーキビストや歴史家が社史を執筆し、会社が発行するというルートが存在したと松崎は指摘する<sup>(二二)</sup>。

米国では一九二〇年代まで、周年事業の一部として企画された社史が多く、たかだか一〇〇頁前後のものがほとんどを占め、しかもそれらは「私家版」に過ぎなかったという。個別企業史の中で市販されているものも「いわば暴露的なビジネス物語に近いものが多く、学問的評価に耐えうるものは少なかった」<sup>(二三)</sup>。

こうした状況を変化させたのが、ハーバード大学ビジネススクールを拠点としたあたらしい経営史という学問領域の開拓だった。個別企業の経営発達史を研究対象として、経済史とは別個の「経営史」という独自の学問領域が一九三〇年代に登場した<sup>(二四)</sup>。こうした流れを、戦後の日本企業も部分的には取り入れていっ

たといえる。

さらに米国では、商業出版と自家出版のはざまにある「灰色文献」という性格を克服するために、一九四七年にニューヨークにおいて、研究者と経済界との中間に位置し、研究の自由と資金の援助という相反する課題を解決するための「経営史財団」が設立された。

村橋は「『正しい社史のありかた』や社史の意義が、企業の経営者にも理解されて、社史が学者と企業の協力でつくられるようになった」と指摘しているが、こうした状況は日本ではまだまだ実現しているとはいえない。

### 社史とアカデミズム

企業側と研究者側との間の溝は、社史研究の分野の確立とともに浮上した構造的な問題といえる。一九五〇年代にハーバード大ビジネススクールに留学した中川敬一郎は、日本の社史刊行体制に対し、『社史』を現在のように執筆責任の不明確な会社の私的出版物に

とどめておかないで、欧米の社史のように著者の名において堂々と一般出版社から公刊され、市中の書店で誰でも購入しうるような公的な出版物にしなければならぬ」「社史が会社の私的出版物である限り、社史は会社の宣伝用文書であり、会社に都合のよいことしか書いていないのではないかと最初から疑いの眼で見られるのは当然（中略）執筆者はそうした会社の枠内ではなく会社の歴史の真実を追究することを許されていない」などと批判した。

宮本又次は「社史・年史は社の内外をとわず、その道の研究者や学者に十分な時間と研究調査費を惜しみなく出し、自由な立場から研究させ、その成果は出版市場で金を取って販売すべきもので、引き出物や進物にするのは邪道」と述べている<sup>(一四)</sup>。共通するのは、日本の後進性への嘆きである。

村橋も、こうした問題は現代まで続いていると認める。ただ、村橋は実務者でもあり、「これらの主張に全面的には同意できない」と反論している。「そもそも

日米では社史刊行の発意が違ふ。アメリカの社史の多くは、学者がある企業の経営を歴史的な観点から分析し、その研究成果としてあらわすものである。これに対し、日本の社史は、ほとんど一〇〇%が企業の「宣伝」である。やや乱暴な言い方をすれば企業は経営史の研究のために社史を刊行しているのではない」というのである。加えて、「筆者の感じるところでは、企業としても、研究者寄りの社史をつくらうと努力しているフシは充分ある」。具体的、個別的な現場での努力意識向上は、単純に切り捨てられるべきものではないだろう。

村橋はその上で、「アメリカの「経営史財団」のように、企業にも資料提供を要求して、学術的な視点に立った社史を、学会が自らつくることを勧めたい」としている<sup>(一五)</sup>。ただ、こうした根本的な解決は、日本経済の成長が滞っている現在、実現までにはかなり距離がある。

また、社史を数多く読んでいるジャーナリストで経



営史研究家の大塚融は「決して学者がいいとも思わない」という。「学者は資料を読んで書くことに慣れているから、たしかにつくりかたはうまい。しかし、表現力や文体論的には満足できない」とも述べている(二〇)。単に実務家がアカデミズムの意見を取り入れればよいというわけではない。企業側と研究者側との健全な緊張関係が土台になれば、新しい試みも実効性を持つようにはならないといえるのではないか。

## 二、「新聞社史」とメディア史

### 新聞社史の特殊性

ここまで企業一般の社史と、それを対象とした「社史研究」の流れをみてきた。ここからは、メディア企業業の社史、とりわけ新聞社の社史を中心に、その傾向と課題をみていきたい。

一九七二年、国立国会図書館での「新聞のあゆみ」展示会にあたって井門寛がまとめた「新聞史・社史目

録」によると、その中で一番古い刊行物は『大阪毎日新聞大観』(一九三五年)。翌二六年には小野秀雄『大阪毎日新聞社史』が刊行されている。

山本武利は、「最初の本格的な新聞史研究書と言われる小野秀雄『日本新聞発達史』(一九三三年)は、(中略)その後の類書の方向を決定づけた」としている。『大阪毎日新聞史』はこの『発達史』の続編ともいうべき位置づけにある。

山本は、これら(小野新聞史)について、「各時期の主な新聞がどのような経営者や記者の手で発行され、編集されてきたかを興亡史、盛衰史の視角から年代順に記述したもの」と指摘した上で、その特徴として、『大阪朝日新聞』とともに全国制覇をなしたとげた大阪毎日新聞社から発行されたこと、そして同紙の経営で功成り名を遂げた社長本山彦一が、著者の序文よりも先にみずから長文の序文をかかげ、その中で「新聞紙も一種の商品なり」という本山テーゼを堂々と初めて活字にあらわしていること」を挙げている(二七)。

新聞という事業の発展を社会や文化の発展と重ね合わせる、あるいは顕著な例ととらえる文字通りの「発展史観」が、その後の新聞社史を規定しているわけである。これは、ちょうど『日本新聞発達史』が、大阪毎日新聞一〇〇万部発行という画期にあわせて刊行されたこととも関連する。

凡そ新聞の起源発達は、地理的には其地方の文化と合致し、歴史的には時代の文化と一致するものである。欧米の新聞紙が各特殊の起源と発達を遂げ、現今においても其指標的特色を失わないのは皆其爲めである。我国の新聞史も我国の文化と其起源発達を同じうすること欧米の新聞紙と異なるところが無い。故に時代の文化を背景として新聞史興亡の跡をたずぬれば一つとして此の事実を証明しないものはない。(一七)。

こうした視点は、追って刊行された『大阪毎日新聞

社史』にも共通している(一八)。財政的に社史刊行というコストのかかる事業が可能となったこと、そして新聞の発展が社会や文化の発展を形作り、基盤となるものなのだという考え方がそこから生まれたことが、新聞社史の特徴的な性格を形づくったと考えてよい。

なお、発展史、発達史という表現は、こと新聞あるいはメディア業界にとどまらず、ひろく一般に社史や業界史のタイトルとしてみられる。発展のあとを残しておきたいという心情が歴史を書く際の普遍的な動機のひとつと考えれば、〈発展史観〉こそ歴史であるということも可能に思えるが、この点に対し、さしあたって、Stuart と Sloan が米新聞史の叙述を①国民主義学派②ロマン主義学派③発展主義学派④進歩主義学派⑤合意形成学派⑥文化学派に分類し、③を「新聞業界の発展を『最初の』試み、『最大の』発行部数、『最新の』設備から記述するスタイル」とした定義を指摘しておきたい(一九)。そうした叙述の変化、さらには〈発展主義学派〉以外の異なった叙述方法の存在は、一見疑問

の余地のないようにみえる（発展史観）を相対化する材料ともなるだろう。

（発展史観）的なベースタイプには、山本も批判を加えている。「それらの多くは、商業新聞として、あるいは商業新聞の幹部として成功してきた栄華物語である。自らの歴史を正統とみなした記述をしている」。さらに、没落した新聞、消滅した新聞が歴史から見えにくくなってしまう問題も指摘している。「興隆史ばかりが目立って、衰滅史関係の文献がほとんどない（中略）興亡史的な記述は、だから、いつそう興隆史のほうに傾いてしまう。また、社史関係者は、自紙の歴史を全体の歴史に客観的に位置づけることが少ないという欠点がある」。勝ち組の歴史ばかりが残り、負け組は歴史から消え去ってしまうのは世の習いとはいえ、「学問的評価に耐えうる」ものとはいえない。

「新聞社や新聞関係者に不都合なデータがほとんど出されていない」傾向についても山本は批判を加えている。資料の出所をあいまいにしての、あるいは取捨

選択を恣意的に行なった上での記述は、当事者としての立場の不当な利用ともいえ、歴史としての反証可能性に乏しいといわざるを得ないだろう（三）。

こうした点に対する問題意識は、早い時期から存在した。戦前に『新聞年鑑』を発行していた永代静雄主宰の新聞研究所が、創立満一五年記念事業として『日本新聞社史集成』刊行を計画したのは一九三五年春であった。「即ち所内に日本新聞社史集成刊行会を特置し、書誌方針を発表して広く全国新聞通信社代表者の賛助を求め、各社に対しては其社関係資料の提供を乞い、同時に所員を地方に特派して調査にあたらしめた」というから、永代はお手盛りではない客観的な社史の必要性をすでに認識していた。だが、作業は意図に反して難航した。

然るに我等の予期に反して、全国各社の進んで資料を提供せられたものは極めて稀であり、またその大部分には「極めて少数の新聞社の外―其社の歴史

又は年代記等のまとまったものの作製されている  
処は殆どなく、また所員を派して調査するにしても、  
要は各社の故事に精通せる適当な人物にインタビ  
ューすることであるが、限られた時間にそうした人  
物を提（とら）えることは頗る至難の業に属し、結  
局それもただ徒に費用倒れの結果を招くに過ぎな  
いことを知ったのである。

結局、『日本新聞社史集成』は「昭和一〇年秋に全三  
巻の刊行を了する予定は、変更されて上下二巻となり、  
発行期日は延引また延引、一三年の今日に至って漸く  
その上巻のみが上梓され」た。「恐らく下巻の世に出る  
のは来るべき新聞研究所創立二〇周年記念事業と相前  
後するに至るであろう」との希望が述べられているが、  
敗戦をはさんで下巻が出ることはなかった<sup>(11)</sup>。

ちなみに、『日本新聞社史集成』上巻は東京を中心に  
東日本の新聞社史を集成したもので、そこからは大阪  
を中心とした西日本の新聞社史がすっぽりと抜け落ち

ている。これを補うものの一つが、戦後大阪で新聞内  
報を出していた岡本光三が提唱して編纂された『日本  
新聞百年史』<sup>(12)</sup>である。

同書はいわば論文集として小野秀雄、御手洗辰雄等  
そうそうたるメンバーによる寄稿を中心としているが、  
各社の社史についてもコンパクトながら収録されてい  
る。執筆者の署名はないが、編纂委員会側から適当と  
思われる関係者に執筆を依頼したものと思われる。と  
いうのは、拙連載の重要な資料として使用した一次資  
料に、前田久吉の側近で元日本工業新聞社監査役の吉  
田禎男という人物が残した回想録があるが、そこに吉  
田自身が『日本新聞百年史』に産経社史を執筆したと  
の記述があるからである<sup>(13)</sup>。もともと『日本新聞百  
年史』に各社の社史の執筆担当者の署名はなく、吉田  
の名もどこにも記載されていない。

産経新聞は昭和八年に大阪で創刊されてから今年  
で二七年を経過した。まだ年若い新聞である。この

間（中略）四たびその題字を変えた。また経営陣も創立者の前田久吉から現在の水野成夫へとバトンが渡されたが、この二七年間を通していえることは、驚異的な発行部数の増加であり、急速な大新聞としての体制の整備である。（中略）古くから「新聞と株屋の経営ほど難しいものはない」といわれているが、その難しい新聞の経営で成功を収めた数少ない人の一人が産経新聞の創立者前田久吉である（五）。

こうした「小史」「稗史」的な記述は、社史の本来のありかたを「正史」「通史」とすれば、「社史ではない」ということになろう。しかし、それは一方で、山本が批判するような「発展史」「興隆史」中心史観を相対化する価値を持つ「社史」であるということも可能ではないか。

一般的な社史編纂についての松崎の「専門的なトレーニングを受けたことのない社員が作業にあたる」という指摘を考え合わせれば、新聞社史特有の問題も浮

かんでくる。歴史の研究者、アーキビストとしての専門性はともかく、新聞社の場合、とりあえずは文章、書物を作りあげることについては専門集団である。そのため、一般企業よりもさらに外部専門家との距離がひろがってしまったということはないだろうか。であるならば、一般的に社会に対してより開かれていると見なされるであろう新聞社史が、案に相違して逆に閉鎖的で内向きであったとしても、ふしぎではない。

もつとも山本は、決して実務寄りの立場を単純に批判しているわけではない。『新聞と民衆』のあとがきで、ジャーナリズム研究者を「講壇研究者グループ」と「民間研究者グループ」に分けた上で、「前者は歴史の法則性、客観性を求めるに急なあまり、みずから膨大な新聞や関係資料にどっぷりつかり、長時間かけてその資料を収集、整理する作業を怠ってきたきらいがある」とし、一方で「民間研究者グループの方々の研究を数多く参照し、引用させてもらった。ことに『毎日新聞百年史』や『朝日新聞の九〇年』などの社史には負う

所が少なくない」と述べている(六)。

### 新聞社の歴史感覚

〈小野新聞史〉に端を発する〈発展史観〉に象徴される新聞社独特の歴史感覚、あるいは「社史感覚」はどのように現在まで続いているのだろうか。

日本経済新聞社は百周年を迎えるに当たり、『日本経済新聞社百年史』を刊行した。「社業の足跡を辿るとともに第二世紀入りの里程標たるべく編まれたもの」と位置づけ、今日わが国の新聞界において百歳を数える新聞は極めて少ない。(中略)社業百年の通史をまとめたことは、数少ない新聞社業の記録として、また経済紙として独自の道を進んだ本紙の歩みの跡づけとして、いささかの意味を持つもの」と述べる。やはりここに〈発展史観〉が強くうかがえる(七)。

同書のあとがきには、一九七二年に刊行に向けて役員直属の形で社史編修室が設けられ、七六年に入って社史編集委員会が組織され、同年刊行にこぎ着けたと

ある。四年間の準備期間というのは、まず充実しているといえようか。

日経が創刊百年を迎えたのは一九七六年だが、ほかに読売が七六年に、毎日新聞が七二年にそれぞれ『百年史』を刊行している。朝日新聞は百年史を出さず、『朝日新聞の九〇年』を六九年に出したあと、大部の『朝日新聞社史』を九一年から九五年にかけて刊行している。

こうした大手紙が、とりもなおさず新聞発展史における勝ち組であることはいままでもない。その歴史観が自社中心の発展史観の色彩が濃いものとなるのも当然である。ただ、そのほかの新聞社史には直線的な発展史観からは外れた、あるいは外れざるを得なかった経緯が散見されるものもある。

目を引くのは、『下野新聞社史』である。二〇〇四年に発行された当時の社長で元毎日新聞記者の上西朗夫は、「私が毎日新聞社から下野新聞社の社長に就任したのは四年前です。一刻も早く新任地になじもうと、最

初に手に取ったのが『下野新聞百年史』でした。(中略)

だがこの百年史に関しては、どうもあまり参考にならないような感じでした。一年ほど前に死去した元社長をなつかしみ、ほめちぎるためにだけに出版されたかのような印象だった」と序で述べ、創刊二〇周年を機に「新たな社史を出そうということになった」とした上で、「お陰で新しい社史は『百年史』とは違い、しっかりと来し方行く末が明らかにされたものとなったはずです」と、先行する『百年史』を強く批判した(一五)。

上西の問題意識は歴史に及んだ。それまで、一八八四年を下野新聞の創刊としていた社史に「強い異論がある」とした上で、前史として一八七八年創刊の「栃木新聞」があると述べ、「御用新聞」だった下野新聞ではなく、田中正造が編集長を務めた栃木新聞こそルーツだと強調している(一五)。

現在の新聞の起点を、権力との協調関係ではなく対抗関係に見出すというのは、これまたひとつの発展史観ではあろう。毎日新聞出身の上西にその傾向があつ

たとしても不思議ではないが、わずかに二〇年で社史がこれほどの変化を見せるという事態も、新聞社史の特殊性を物語るものかもしれない。もつとも、そうした背景を十分に織り込んだ上で読み込むなら、あたうる限りの史料批判を行なう一助として、「多角的」な切り口の存在は決してマイナスに評価すべきものでもないだろう。

戦時下の新聞統合で『東京新聞』となった『都新聞』について、両紙で記者として活躍した土方正巳が、『都新聞史』を一九九一年に上梓している(一六)。「総合ジャーナリズム研究」に一九七三年から八七年まで連載された内容をまとめたもので、土方はそのあとがきに都出身の著名人ばかりでなく、社に在籍しながらその存在さえ忘れ去られた人々を掘り起こし、一人でも多くその名をこの「紙碑」に刻み込むよう努めたつもりだ」と書いている。

都新聞自体すでになく、土方が個人的にもした『都新聞史』は「外史」といふべきものだが、同書は徹底

的な紙面の涉猟に特徴付けられる客観性、実証性を備え、さらに今はなき新聞に対する土方の愛惜の念とあいまって、『正史』の堅苦しさ、窮屈さを脱した好著となつている。「本書のような立派な史書が、他紙のOB記者に手によつて続刊されるなら、メディア史研究は大いに前進するだろう」<sup>(三)</sup>との山本武利の評は、〈発展史観〉以外の社史という方法論が可能であることを示している。

#### 固定化した歴史観への批判

朝日新聞がその歴史、規模にふさわしく、自らの歩みを歴史として残すということに非常な熱意をかけてきた新聞社であることはいうまでもない。

二〇〇三年に大阪市から有形文化財に指定された朝日新聞大阪本社史編修センター大阪室所蔵の資料群の存在をはじめ、同社の社史及び関連資料は、一新聞社の歴史を超えて、日本近現代史の貴重な資料となつている。社史編纂に対する意識も極めて高く、一九〇

九年の「朝日新聞社沿革稿」(久松貞憲著、未刊)をはじめ、社史室発足以来「朝日新聞編年史」を毎年刊行して、将来の社史刊行の基礎史料編纂を続けていたという<sup>(三)</sup>。

こうした歴史意識が、自社を日本のマスメディアの王者と位置づけるところの発展史観に基づくものであることはいうまでもない。ただし、それをむやみに批判するのはいささかないものねだりであろう。全体としては発展史観、朝日中心主義に貫かれているといつても、その資料精査、執筆の精度はかなり高いことは事実である。加えて、そのように注目され、自ら歴史にこだわり、資料を明らかにしている朝日ゆえに、外部(元内部を含む)からの批判が数多く寄せられ、それがかえつて朝日のステータスを高める結果につながっていることもみとめなければならぬ。

同紙で長く活躍した森恭三は『私の朝日新聞社史』で厳しい批判を加えた。森は社主家との確執をめぐる「村山問題」などに容赦のない暴露を加えながら、「一



九七九年に創刊一〇〇年を迎えた朝日新聞社が、記念事業の一つとして通史の編纂を完了し、印刷の段階にまで進んだにもかかわらず、村山家の横やりによって未だに刊行が延び延びになっている「朝日新聞の通史」ともなればそれ相当の史観が必要であって、村山龍平翁の頌徳碑の文章のようなものであっては困るのです」と書いた。その筆鋒は、同書の刊行後に世に出た『朝日新聞社史』にも相当の影響を与えたのではないかと(三〇)。

新聞社(史)に特徴的な編集中心史観に対する批判にも注目すべきである。新聞の歴史がややもすれば勇ましい言論戦の歴史と同一視され、広告・販売といった部門が軽視されるなかで、毎日新聞の販売史をまとめた『大阪毎日新聞販売史』は異彩を放っている。「商業新聞にとつてそんなにたいせつな販売であるにかかわらず、これまで各社とも系統だった歴史の解明がなされていない。考えれば奇妙である。その結果として現象面だけをとらえた販売への非難や中傷、やぶにら

み評論となつて現れる」というあとがきは、新聞販売人の思いを代弁しているとともに、編集至上主義を隠しきれない新聞社の体質への鋭い批判ともなっている。同時に、その浩瀚な書物が、社史編纂至ではなく(多大な協力があつたことは容易に推測できるが)、一人の販売担当者によつて執筆されたという事実もまた、興味深い(三四)。

いずれにしろ、社史を詳細に書くこと、そしてその結果短期的には批判を浴びることになつたとしても、長期的な効果からみれば、それは企業イメージを高め、あるいは企業として未来への存続を図る際のアイデンティティとなり指針となるという効果は、十分に期待できるといえるだろう。一方で、社史のない企業は、たとえC I (コーポレート・アイデンティティ)の充実のために多大な努力を傾けていたとしても、結果的には、「社史を作れない会社」との批判に対して沈黙せざるをえないケースにもつながる。

とはいえ、自己賛美的な社史は結局のところ、外部

からの批判を浴びて修正されていくか、あるいは注目を浴びずに埋もれていくことになる。そうしたコストを考えれば、これまでの社史編纂のセオリーにも再考の余地がある事は明らかである。その際、一般企業の社史研究で提唱されたような「学問的批判に耐えうるような社史」、すなわち「本格社史」を作り出すためのノウハウが、メディア企業にも適用できるのではないだろうか。

#### メディア史研究としての「メディア企業史」

メディア企業としての社史は、もちろん新聞だけではない。

たとえば、内川芳美は『日本広告発達史』<sup>(三五)</sup>をものしている。これは「日本新聞発達史」が大阪毎日新聞のバックアップによって書かれたのと同様、電通によって刊行されたものである。内川は『虹をかける者よ―電通九〇年史 一九〇一―一九九一』<sup>(三六)</sup>についても監修をかつて出ている。両書に共通するのは、単

に電通という一企業だけではなく、広告業界全体の通史を書こうとする内川の研究者としての意欲である。

出版界をめぐるのは、佐藤卓己が講談社の歴史について書いた『キングの時代』<sup>(三七)</sup>、そして岩波書店の歴史について書いた『物語岩波書店百年史』<sup>(三八)</sup>、『図書』のメディア史<sup>(三九)</sup>がある。

佐藤は『キングの時代』で、講談社にとつての社史にあたる『講談社の歩んだ五〇年』(一九五九年)に触れ、同書を「出版文化史として貴重」とした上で、社史ゆえの「先入観」ないしは「こわばり」から、大衆雑誌としての『キング』を頭から拒絶していると指摘する。とすれば、社史というフォーマットの意義と限界を探ることは重要であり、かつ、そうした批判の上にあらたな「社史」(それはもはや社史の名称にあたらないかもしれないが)の可能性を検討することは、現在のマスメディア全体が直面する危機を正確に把握するための一助となるに違いない。

一方で、新聞社には残念ながらそうした試みは見つ

けにくい。それは、講談社や岩波書店に代表される出版社が、大衆文化を一段低くみていた自らの教養主義の歪みを自覚し修正しようとするだけの「教養」を備えていたのに対し、本来的にははるかに大衆文化と寄り添っているはずの新聞社には、そうした自己の歪みを自覚するだけの「教養」が備わっていなかったことを示しているのかもしれない。大急ぎで付け加えれば、新聞社に教養が欠如しているといいたいわけではない。むしろここで指摘したいのは、教養を自由に発揮できない「こわばり」が、むしろ企業体としては出版社より大きい新聞社にこそつきまとっているのではないかという疑問である。

## おわりに

ここまで、企業一般の社史の系譜、さらに新聞社を中心とするメディア企業の社史の系譜をたどり、ここに浮かぶ課題や問題点、さらにはそうした課題を克服しようとする試行錯誤の試みについて概観してきた。

本稿はもとより研究ノートであり、なにがしかの結論を示すものではないが、少なくとも、現在のようメディアにとって困難な時代こそ、社史編纂の営みとメディア史研究の相互乗り入れに価値が出てくるということはいえるのではないか。その際、先に触れた「アカデミズムが積極的に関与する「本格社史」の取り組みをめぐる一般企業の動きも参考となるだろう。

当然、それはリスクを伴う。メディア側は「お手盛り」の発展史観に安住することはもはやできなくなる。一方アカデミズム側は「外部」としての気楽さを許されなくなり、企業の論理、メディアの論理と向き合い、対峙し、あるときは妥協の道を探るといった作業を強いられることになるだろう。

しかし、それはすでに現実化しているリスクでもある。メディアの自画自賛をありがたがる読者はもはやメディア内部においてすら存在しないだろうし、存在しない読者にコストをかける余裕は現在のメディアにはない。一方、メディア史というディシプリンにおい

て、確かに一次資料は紙面、番組そのものであるが、一方で単なる紙面批評、番組批評を超えて社会の変動、文化の流れとメディアとの相関関係をとらえようとするならば、内部に入り込まねば獲得できない経営資料やデータ、証言などへのアプローチは、必須とはいえないまでも有益であろう。

拙連載「メディアの革命児 前田久吉」への論評で、

佐藤卓己は「メディア機関は政府や公的機関に情報の開示を迫る一方、自らの情報開示については必ずしも積極的とはいえない。社史についても自己正当化ではなく、外部の批判的な目で検証されてこそブランド力が高まる」と指摘している<sup>(四〇)</sup>。メディアによる「自らの情報開示」への期待がこれまで百年河清を俟つに等しかったことを思えば、メディアを取り巻く状況が激動の中にある今こそ、そのチャンスといえるかもしれない。

(一) 中川一徳『メディアの支配者(上)』講談社、二〇〇五年、二二三頁

(二) 日本経営史研究所編『会社史入門』つかん書房、一九八四年、四一五頁

(三) 藤田誠久『社史の研究―日本企業成長の軌跡』有斐閣、一九九〇年、二頁

(四) 前掲書、五頁

(五) 村橋勝子『社史の研究』ダイヤモンド社、二〇〇二年、三頁

(六) 日本経営史研究所編、前掲書、一六頁

(七) 藤田、前掲書、一六頁

(八) 村橋、前掲書、一一頁

(九) 松崎裕子「日本における社史づくりの長期的動向」公益財団法人渋沢栄一記念財団ホームページ掲載

団法人渋沢栄一記念財団ホームページ掲載  
https://www.shibusawa.or.jp/center/ka/bunken/pdf/doc015\_hashi.pdf 一〇二二年一月十五日閲覧

(一〇) 村橋、前掲書、一九九二二〇〇頁

(一一) 松崎、前掲論文

(一二) 日本経営史研究所編、前掲書、二四頁

(一三) 村橋、前掲書、二二頁

(一四) 藤田、前掲書、一〇七頁

(一五) 村橋、前掲書、二九頁

(一六) 前掲書、一九七頁

(一七) 山本武利『近代日本の新聞読者層』法政大学出版局、一九

八一年、三〇頁

(二八) 小野秀雄、『日本新聞発達史』大阪毎日新聞社、一九三二年、二頁。こうした視点は、追って刊行された『大阪毎日新聞社史』(大阪毎日新聞社、一九三五年)にも共通する

(二九) 前掲『大阪毎日新聞社史』における本山彦一の序

(三〇) Sant, Dand Sloan, W.D., *Historical Methods in Mass*

*Communication*, Lawrence Erlbaum Associates, Inc. 1989, Pp. 25-29.

なお、引用部分については佐藤卓己『現代メディア史 新版』(岩波書店、二〇一八年) 九頁を参考にした

(三一) 山本、前掲書、三二頁

(三二) 新聞研究所編『日本新聞社史集成上巻』新聞研究所 一九三八年、三二四頁

(三三) 日本新聞百年史刊行会編『日本新聞百年史』日本新聞百年史刊行会、一九六〇年

(三四) 吉田禎男『わが思出の記』第二六巻、二八四三頁。なお、『わが思出の記』は、前田久吉による大正後期の『南大阪新聞』創刊時に記者として在籍し、その後終生前田と親しい関係を維持した元日本工業新聞監査役の吉田禎男が残した回想録(未刊)であり、現在、吉田の長男である吉田信也氏宅に保存されている。全巻にわたって通して、ページ番号が振られており、本稿で示したページ数はそれに拠る

(三五) 日本新聞百年史刊行会編、前掲書、八一〇頁

(三六) 山本武利『新聞と民衆』紀伊國屋書店、一九七三年、三〇三—三〇四頁

(三七) 日本経済新聞社社史編集室編『日本経済新聞社百年史』日本経済新聞社、一九七六年、ii—iii頁

(三八) 西上朗夫「序・歴史はあすのために」下野新聞社社史編さん室編『下野新聞社史』下野新聞社、二〇〇四年、頁数記載なし

(三九) 前掲書、二六四頁

(四〇) 土方正巳『都新聞史』日本図書センター、一九九一年

(四一) 山本武利「新刊書評『都新聞史』」『史学雑誌』一九九二年七月号、一三四五—一三四六頁

(四二) 石原佳子「朝日新聞社社史編修センター大阪室収蔵資料の調査を担当して」『ヒストリア』二〇〇五年三月号、一五四頁

(四三) 森恭三『私の朝日新聞社史』田畑書店、一九八一年、二四二頁

(四四) 川上富蔵『毎日新聞販売史 戦前・大阪編』毎日新聞大阪

開発、一九七九年、あとがき(頁数記載なし)

(四五) 内川芳美『日本広告発達史(上)』電通、一九七六年(下巻は一九八〇年刊行)

(四六) 電通九〇年史編纂委員会編『虹をかける者』電通九〇年史、一九〇一—一九九一「電通、一九九一年

(四七) 佐藤卓己『キング』の時代「国民大衆雑誌の公共性」岩波書店、二〇〇二年

(四八) 佐藤卓己『物語岩波書店百年史2』岩波書店、二〇一三年

(四九) 佐藤卓己『図書』のメディア史―「教養主義」の広報戦

略』岩波書店、二〇一五年

(五〇) 『産経新聞』大阪本社夕刊、二〇一二年一月二日付